



平成28年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年6月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakuio.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー

(氏名) 大西 浩史

TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 平成28年6月10日

配当支払開始予定日

平成28年7月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第2四半期の業績(平成27年11月1日～平成28年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第2四半期	2,428	9.1	547	71.0	602	51.6	406	27.6
27年10月期第2四半期	2,226	11.4	320	△28.6	397	△22.8	318	4.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第2四半期	26.62	26.58
27年10月期第2四半期	22.85	22.71

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年10月期第2四半期	9,925		9,032	90.8			592.36	
27年10月期	9,904		8,901	89.7			581.01	

(参考)自己資本 28年10月期第2四半期 9,013百万円 27年10月期 8,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	12.00	—	12.00	24.00
28年10月期	—	14.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	11.6	1,305	42.1	1,400	33.7	954	28.0	62.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年10月期2Q	15,560,000 株	27年10月期	15,560,000 株
28年10月期2Q	343,521 株	27年10月期	272,082 株
28年10月期2Q	15,254,694 株	27年10月期2Q	13,927,366 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成27年11月1日～平成28年4月30日）におけるわが国経済は、上場企業の平成27年3月期決算におきましては、訪日外国人客向けの消費をとらえた業種や資源安の恩恵を受けた業種の企業など、内需系企業を中心に、約4社に1社が経常利益で過去最高を更新するなど景況感が継続した中で推移しました。

また、平成28年4月の有効求人倍率は1.34倍、中でも東京都は2.02倍になるなど、平成3年11月以来24年5カ月ぶりの極めて高い水準となり、企業の採用意欲は引き続き強い状態で推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、平成28年3月までは同年3月卒業学生を対象とする駆け込みでの追加採用ニーズを的確にとらえることができました。

続く3月以降におきましては、平成29年3月卒業予定学生の就活シーズンがスタートして各企業のPRニーズが例年以上に早期から積極的なものとなり、学生に直接PRができる「就職博」や「あさがくナビ（朝日学情ナビ）」への引き合いが順調に増えて売上高を伸ばすことができました。また、若手人手不足感も引き続き底堅く、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」の売上高も順調に伸ばすことができました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は24億28百万円（前年同期比109.1%）、経常利益は6億2百万円（前年同期比151.6%）となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間（平成27年11月1日～平成28年4月30日）における新卒採用市場につきましては、平成29年3月卒業予定の大卒求人倍率は前年の1.73倍とほぼ同水準の1.74倍となり、また、全国の民間企業の求人総数は前年の71.9万人から73.4万人へと1.5万人増加するなど、各企業の採用意欲は前年と変わらず極めて高い水準で就活シーズンがスタートしました。

そのような中、就活スケジュールが再変更となり大手企業の選考開始が8月から6月に前倒しされることを受けて各社のPR活動がより早期から活発化することとなり、3月のスタート直後から「就職博」の参加企業数は増加し参加ブース数は3,054ブースとなり、「就職博」全体の売上高は11億28百万円（前年同期比127.5%）となりました。

また、朝日新聞社と共同運営しはじめて3年目となる「あさがくナビ」は、知名度や競争力がより高まり、マッチング精度にこだわり一括エントリー機能を廃止したことも評価され、3月1日のグランドオープン時から掲載企業数が増加した結果、売上高は2億62百万円（前年同期比170.7%）となりました。

加えて、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」は、引き続き幅広い業種の企業からの若手社会人採用ニーズに応えることで堅調に推移し、売上高は3億16百万円（前年同期比118.6%）となり、その結果、当第2四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は23億8百万円（前年同期比108.9%）となりました。

なお、既に、大手企業の選考が進んでいく6・7月以降に追加採用の動きを予定している準大手・中堅・中小企業の採用ニーズを的確にとらえており、平成28年4月末時点での就職情報事業全体の引き合いは、前年同時期と比べて約1.25倍になるなど、引き続き好調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ20百万円増加し、99億25百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ3億96百万円減少し、58億22百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少2億72百万円、有価証券の減少1億98百万円、現金及び預金の増加1億1百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ4億16百万円増加し、41億2百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加4億11百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ99百万円減少し、6億6百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少53百万円、未払法人税等の減少48百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ11百万円減少し、2億86百万円となりました。これは、繰延税金負債の減少6百万円、退職給付引当金の減少4百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ1億31百万円増加し、90億32百万円となりました。これは、四半期純利益4億6百万円、配当金の支払い1億83百万円、自己株式の取得による自己株式の増加72百万円、その他有価証券評価差額金の減少18百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて1億1百万円増加し、23億79百万円となりました(前事業年度比104.4%)。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は6億23百万円(前年同四半期比103.4%)となりました。これは主に、税引前当期純利益が生じたことによる資金の増加6億17百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は2億65百万円となりました(前年同四半期は13億92百万円の減少)。これは主に、投資有価証券の取得による支出6億95百万円及び償還による収入4億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は2億56百万円となりました(前年同四半期は17億51百万円の増加)。これは、配当金の支払による支出1億83百万円、自己株式の取得による支出73百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、平成28年3月7日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,919,943	5,021,093
受取手形及び売掛金	710,794	438,451
有価証券	449,587	251,165
未成制作費	15,301	15,434
前払費用	26,423	24,394
繰延税金資産	78,938	50,189
その他	17,829	22,188
貸倒引当金	△305	△445
流動資産合計	6,218,513	5,822,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	663,486	663,486
減価償却累計額	△304,582	△312,735
建物（純額）	358,903	350,750
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,348	△5,406
構築物（純額）	811	753
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,976	△3,008
機械及び装置（純額）	451	419
工具、器具及び備品	31,926	31,591
減価償却累計額	△19,815	△20,010
工具、器具及び備品（純額）	12,110	11,581
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	898,734	889,962
無形固定資産		
ソフトウェア	182,755	192,196
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	189,260	198,701
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404,388	2,815,791
繰延税金資産	—	1,534
差入保証金	53,994	53,234
保険積立金	128,375	132,148
その他	18,778	18,529
貸倒引当金	△7,050	△7,050
投資その他の資産合計	2,598,486	3,014,188
固定資産合計	3,686,481	4,102,852
資産合計	9,904,995	9,925,325

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,703	156,860
未払金	65,143	25,607
未払法人税等	243,512	194,838
賞与引当金	155,500	101,900
その他	112,015	126,904
流動負債合計	705,874	606,110
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
退職給付引当金	53,162	48,311
繰延税金負債	6,272	—
長期預り保証金	20,760	20,760
固定負債合計	297,994	286,871
負債合計	1,003,869	892,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,333,001	3,333,001
利益剰余金	4,128,441	4,350,999
自己株式	△144,719	△217,675
株主資本合計	8,816,723	8,966,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,725	47,339
評価・換算差額等合計	65,725	47,339
新株予約権	18,678	18,678
純資産合計	8,901,126	9,032,343
負債純資産合計	9,904,995	9,925,325

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	2,226,192	2,428,771
売上原価	1,125,408	951,891
売上総利益	1,100,783	1,476,879
販売費及び一般管理費	780,403	929,188
営業利益	320,380	547,691
営業外収益		
受取利息	2,950	1,391
有価証券利息	37,602	27,780
受取配当金	1,872	1,481
受取家賃	24,668	24,857
その他	15,632	4,164
営業外収益合計	82,727	59,674
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,468	4,314
新株予約権発行費	1,185	—
その他	18	673
営業外費用合計	5,672	4,988
経常利益	397,435	602,377
特別利益		
投資有価証券売却益	102,798	14,749
特別利益合計	102,798	14,749
税引前四半期純利益	500,234	617,127
法人税、住民税及び事業税	153,583	179,866
法人税等調整額	28,373	31,247
法人税等合計	181,957	211,114
四半期純利益	318,277	406,013

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	500,234	617,127
減価償却費	32,102	41,048
投資有価証券売却損益(△は益)	△102,798	△14,749
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,700	△8,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,900	△53,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△4,851
前払年金費用の増減額(△は増加)	△808	—
受取利息及び受取配当金	△42,426	△30,653
売上債権の増減額(△は増加)	694,800	310,926
仕入債務の増減額(△は減少)	26,176	27,157
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△120,801	△50,981
その他	16,126	△301
小計	948,006	832,822
利息及び配当金の受取額	41,978	23,966
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△386,736	△232,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,248	623,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	—
定期預金の払戻による収入	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△100
無形固定資産の取得による支出	△26,866	△41,190
投資有価証券の取得による支出	△1,111,002	△695,792
投資有価証券の売却による収入	745,181	70,699
投資有価証券の償還による収入	400,000	400,000
その他	598	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,089	△265,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△73,297
自己株式の処分による収入	1,900,000	—
配当金の支払額	△147,520	△183,487
その他	△1,185	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,751,294	△256,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	962,453	101,142
現金及び現金同等物の期首残高	1,671,930	2,278,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,634,384	2,379,297

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。